第１号様式の１（第５条第１項）

　　年　　月　　日

**年度　横浜市特定建築物耐震改修等補助事業**

**補 助 金 交 付 申 請 書**

横　浜　市　長

申請者　　〒

住所

氏名

電話

　　　年度横浜市特定建築物耐震改修等補助事業に係る補助金交付要領（以下「要領」という。）第５条第１項の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。申請にあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）、横浜市特定建築物等耐震改修等事業制度要綱及び要領が適用されることに同意します。

１　建築物名称

２　事業内容（該当に○をつける）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 耐震診断 |  | 第１回　段階改修 |
|  | 耐震改修設計 |  | 第２回　段階改修 |
|  | 耐震改修 |  | 除却 |

第１号様式の２（第５条第１項）

３　補助対象建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 建築物の名称 |  |
| 所在地（地番表示） | 　　　区 |
| 延べ面積 | ㎡ | 補助対象床面積 | ㎡ |
| 建築面積 | ㎡ | 階数 | 地上 | 階 | 地下 | 階 |
| 構造種別 | RC　・　SRC　・　S　・　W　造  |
| 用途 |  |
| 建築確認履歴 | 当初 | 建築確認 | 　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 　　年　　月　　日　交付 |
| 最終 | 建築確認 | 　　年　　月　　日　第　　　　　号 |
| 検査済証 | 　　年　　月　　日　交付 |
| 該当する建築物の種類（該当する項目に○） |  | Ａ．要緊急安全確認大規模建築物 |
|  | Ｂ．要安全確認計画記載建築物 |
|  | Ｃ．多数利用建築物 |
|  | Ｄ．重要道路沿道建築物 |
| 当該敷地が接する前面道路の路線名 | （上の建築物の種類がＢ・Ｄの場合に記入） |

４　完了予定日及び交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 完了予定日 | 　　年　　　月　　　日 |
| 交付申請額（補助対象事業費） | 円　　（　　　　　　　　　　　　円） |
| 交付申請額の算出方法及び経費 | 様式１別紙１～別紙５のうち、該当する事業の様式のとおり |
| 消費税の取扱い | 消費税を補助対象事業費に　　　　　含む　・　含まない※含む場合は第20号様式を提出 |

５　契約締結予定者

第１号様式の３（第５条第２項）

６　提出書類等チェックリスト

下表のうち、該当する事業の○がついている書類を添付し、申請者記入欄に「✔」印を記入して下さい。（該当しない場合は「／」印を記入して下さい。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 耐震診断 | 耐震改修設計 | 耐震改修 | 段階改修 | 除却 | 申請者記入欄 | 横浜市確認欄 |
| 1 | 現状の建築物の外観写真（数枚程度） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 2 | 事業の対象となる部分を表示した図面 |  |  |  | ○ |  |  |  |
| 3 | 案内図、配置図、平面図、立面図、構造図等 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 4 | 建築物の所有権を証する書面（申請を行う３箇月以内に発行したもの） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 5 | 申請者以外の当該建築物の所有権を有する全ての者が当該事業に申請することに同意を得たことを証する書面又は区分所有者による総会の議決書 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 6 | 申請を行う事業の見積書又は入札の結果が分かる書類の写し（３者以上（注）） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 7 | 耐震改修促進法施行規則第５条第１項に規定する耐震診断資格者であることが判断できるもの。（耐震診断、耐震改修設計及び改修に係る工事監理は３者以上（注）とする。ただし、改修の基となる設計については１者とする。） | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| 8 | 耐震診断の結果が確認できる書類の写し（耐震診断義務付け建築物の場合は不要） |  | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 9 | 建築士法第23条第１項の規定による建築士事務所登録通知書の写し（３者以上（注）） | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |  |
| 10 | 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項に規定する建設業許可証の写し（３者以上（注）） |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 11 | 市内事業者の本市有資格者名簿、法人番号印刷書類又は法人登記簿の写し（３者以上（注）） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 12 | 当該耐震改修に係る耐震改修設計の耐震判定委員会等による評価書、当該耐震改修に係る認定通知書、全体計画の認定書又は建築確認済書の写し |  |  | ○ | ○ |  |  |  |
| 13 | 当該耐震改修の内容が確認できる書類 |  |  | ○ | ○ |  |  |  |
| 14 | 賃貸借契約書の写し及び賃貸借部分が分かるもの（賃借人が存する要安全確認計画記載建築物のみ） |  |  | ○ | ○ | ○ |  |  |
| 15 | 消費税仕入税額控除確認書 | 消費税控除の申告を行わず、消費税を補助対象とする場合 |  |  |
| 16 | その他市長が必要と認める書類 | 市から要求のある場合 |  |  |
| 確認事項 | 横浜市確認欄 |
| 第１次緊急輸送道路のうち県域を超える重要路線の沿道建築物に該当 |  |
| 第１次緊急輸送道路のうち県域を超える重要路線以外の路線の沿道建築物に該当 |  |

（注）当該事業にかかる費用が100万円以上と見込まれた場合